

【トピックス】

● 首都圏新築マンション、2019年の平均購入価格は過去最高：リクルート

リクルート住まいカンパニーは3月19日、「2019年首都圏新築マンション契約者動向調査」の結果を発表した。

平均購入価格は2001年調査開始以来最も高い5,517万円となった。一方で、平均専有面積は68.2㎡で最も小さい。購入者の世帯総年収は2018年より28万円増え全体平均で988万円、総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯が全体の24%を占めた。なお、既婚世帯の共働き比率は、2001年調査開始以来最高の68%となった。住宅ローン借入総額は平均4,791万円で、2005年以降で最も高い。

[プレスリリース：リクルート住まいカンパニー](#)

● リフォーム業者の資本金、9割が5000万円未満：住宅リフォーム推進協議会

住宅リフォーム推進協議会は「2019年度住宅リフォーム実態調査」の結果を発表した。

回答事業者のうち、資本金は1,000万円から5,000万円の事業者が54.3%、1,000万円未満が36.2%であり約9割が資本金5,000万円であった。

リフォーム事業の実績は10～20年未満の事業者が約3割と最も多い。業種は、工務店の割合が60.7%と最も高い。

工事实績件数と売上高の傾向は、500万円未満のリフォーム件数が建築工事全体の80%以上を占め、リフォーム工事の総売上は建築工事全体の35%強を占めた。

[2019年度住宅リフォーム実態調査 調査報告書：住宅リフォーム推進協議会](#)

● 中古マンション、築20年以下で需要の高さ続く：東日本レイنز

東日本レイنزは、「築年数から見た首都圏の不動産流通市場（2019年）」を発表した。

平均築年数について、中古マンションの成約物件は21.64年、新規登録物件は25.84年で、4年連続で前年に比べて乖離幅が拡大した。すべての成約物件に占める築20年以下の構成比率がその新規登録物件に占める構成比率を上回り、需要の高さを示した。中古戸建住宅の成約物件は21.38年、新規登録物件は22.71年で、ともに前年と比べて上昇した。

成約価格について、中古マンションは築5年以下が5,000万円台、築6～15年が4,000万円台、築16～20年が3,000万円台、築21～25年が2,000万円台、築25年超が1,000万円台となった。中古戸建住宅では、築5年以下が4,000万円台、築6～25年3,000万円台、築25年超が2,000万円台となった。

[レインズトピック：東日本不動産流通機構](#)